

理念・方針／ マネジメント

経営理念・経営信条	007
トップメッセージ	008
サステナビリティ・マネジメント	009
イニシアティブへの参加	012
マテリアリティ(重要課題)	014
ステークホルダーエンゲージメント	018
社外からの評価	019



経営理念・経営信条

これからも事業活動を通じて社会的責任を果たします

経営理念

いたずらに規模のみを追わず、
誠意と独自の技術をもって、
広く世界の文化と福祉の向上に貢献する。
会社に働く人々の能力開発と
生活福祉の向上に努め、
会社の発展と一人一人の
幸せとの一致をはかる。
株主、取引先をはじめ、
全ての協力者との相互繁栄を期す。

経営信条

二意専心
誠意と創意

この二意に溢れる仕事こそ、人々に心からの満足と
喜びをもたらす真に社会への貢献となる。

誠意は人の道なり、すべての仕事にまごころを
和は力なり、共に信じて結束を
礼儀は美なり、互いに感謝と尊敬を
創意は進歩なり、常に工夫と改善を
勇気は生き甲斐の源なり、進んで取り組み困難に

1973年に明文化した「経営理念」「経営信条」には、次の時代のニーズをいち早くかたちにした「モノづくり」により、社会に貢献し、信頼される企業を目指すという、創業者 早川徳次の経営の考え方が凝縮されています。そして、創業以来100年を超える月日が流れた今日まで、脈々と受け継がれています。

「経営理念」は、シャープが目指す姿です。「広く世界の文化と福祉の向上に貢献する」などの言葉が示すとおり、シャープは創業当時より、社会やステークホルダーとの共存共栄を目指してきました。この思想は、今日のサステナビリティに通じるものです。

「経営信条」は、経営理念を実現するために全社員が堅持すべき信念・考え方です。「二意専心誠意と創意」、すなわち、徹底したお客様視点の実践と独創的なモノづくり、これが私たちの根幹です。

シャープは、これからもこの経営理念・経営信条に沿った事業活動を通じて社会的責任を果たし、信頼される企業であり続けたいと考えています。

トップメッセージ



代表取締役
社長執行役員 CEO
沖津 雅浩

サステナブル社会の実現に向けて、シャープならではの貢献を目指します。

今年5月、当社は中期経営計画を発表しました。この計画では、全社員が創業の精神である「経営理念・経営信条」に基づき、シャープらしさを取り戻すことを明示しています。

経営理念に記された「誠意と独自の技術をもって広く世界の文化と福祉の向上に貢献する」という言葉は、当社のサステナビリティへの取り組みの姿勢を端的に示しています。

現在、国際社会はカーボンニュートラルの実現や限りある資源の有効活用、医療・介護問題の解決、労働力不足の解消など、サステナブルな社会を目指す上でさまざまな課題に直面しています。また、価値観の多様化が進む中で、一人ひとりのライフスタイルやワークスタイルに合わせた商品やサービスが求められています。

これらの課題やニーズに正面から向き合い、「誠意と独自の技術をもって」解決していくことが当社の使命であると考えています。

事業や商品に関しては、DNAである「目の付けどころ」と「特長技術」、さらには「スピード」の3つを強みに、人々の「暮らす」をもっとあなたらしく、「働く」をもっと共創的に変えるための新たな体験を提案し続けていきます。さらに、AIやEV、ロボティクスなど、新たな産業分野にも積極的に挑戦し、人々の暮らしの発展とより良い未来の実現に貢献してまいります。

環境面の取り組みでは、当社は長期環境ビジョン「SHARP Eco Vision 2050」に基づき、着実に取り組みを進めています。気候変動への対応については、2030年の自社活動のCO₂排出量ネットゼロ※、2050年のサプ

ライチェーン全体のCO₂排出量ネットゼロを目指しています。当社は今年2月、再生可能エネルギー100%使用を目指す国際的なイニシアティブ「RE100」に加盟し、ネットゼロに向けた明確なコミットメントを示しました。サーキュラーエコノミー（資源循環型経済）については、製品や梱包材の再生材使用を一層加速させています。

当社がサステナビリティを語る上で欠かせないのは、障がいを持つ方々の社会での活躍を支援する取り組みです。冒頭、「創業の精神」に触れましたが、創業者は、障がいを持つ方の社会経済活動への参加と雇用促進を目的として、1950年に特例子会社「シャープ特選工業(株)」を設立しました。当社はこの創業者の想いを受け継ぎ、障がいのある方の職業観や勤労観を育む自立支援の活動を続けています。今後も当社は引き続き「福祉の向上に貢献する」社会貢献活動に取り組んでまいります。

さらに、当社は2009年に署名参加した国連グローバル・コンパクトの「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する10原則を継続して支持し、人権デュー・ディリジェンスの取り組みなどを通じて、世界的な課題の解決に向けた企業の責務を果たしています。

当社は数々の構造改革を進めてまいりましたが、創業の精神である「経営理念・経営信条」は一切変わるものではありません。これからも、当社は創業の精神を原点に据え、サステナブル社会の実現に向けてシャープならではの貢献を目指してまいります。

2025年9月

※ CO₂の排出量と吸収量を等しくすることで、実質的にCO₂の排出がゼロになる状態。

マネジメント:サステナビリティ・マネジメント

シャープのサステナビリティ方針

サステナビリティに対する基本的な考え方

シャープは、経営理念において掲げている「広く世界の文化と福祉の向上に貢献する」「会社に働く人々の能力開発と生活福祉の向上に努め、会社の発展と一人一人の幸せとの一致を図る」「全ての協力者との相互繁栄を期す」という創業以来の精神のもと、社会やステークホルダーからの期待や要請に応え、当社と社会の相互の持続的発展を目指すことをサステナビリティに対する基本的な考え方としています。

関連情報: > [経営理念・経営信条](#)

経営理念・経営信条を具体化するために、グループ企業の行動原則として「シャープグループ企業行動憲章」を、全ての役員・従業員の行動の規準として「シャープ行動規範」を定め、シャープグループにおける基本方針として徹底し、あらゆる業務遂行において、法令遵守はもとより高い倫理観をもって適切かつ真摯な行動に努めています。

シャープグループ企業行動憲章・シャープ行動規範は、シャープ(株)の他、主要な国内外の子会社および関係会社の取締役会の決議の基、これらを適用しています。また、適用している海外拠点においては各国語に翻訳し、徹底・浸透を図っています。

シャープグループ企業行動憲章・シャープ行動規範は、その内容の改定要否を毎年検討しています。

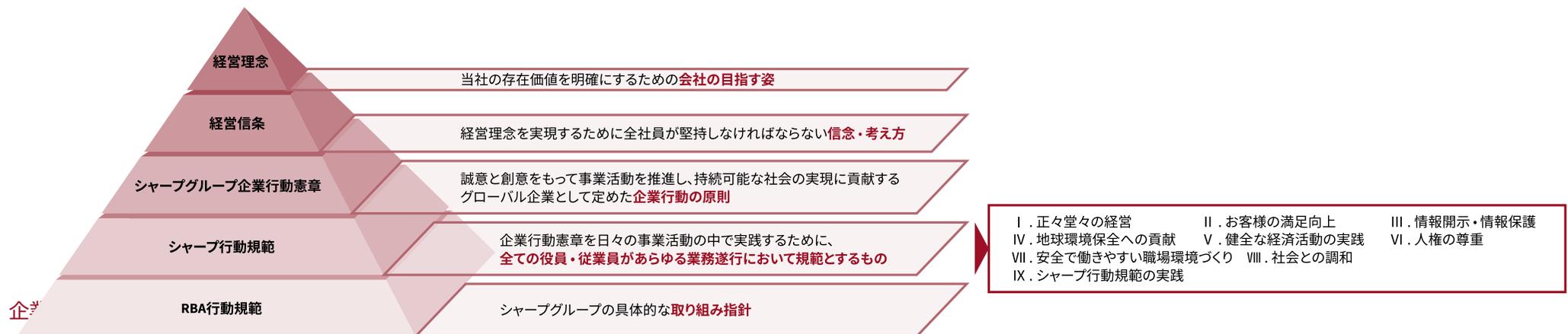
関連情報: > [シャープグループ企業行動憲章](#)
[シャープ行動規範](#)

シャープは、国際的な基準に沿ってグローバルサプライチェーンにおける社会的責任をより一層果たしていくため、2021年12月にRBA(Responsible Business Alliance)に加盟しました。

RBAのビジョンとミッションを全社で共有するとともに、RBAが策定する「RBA行動規範」を当社グループにおける具体的な取り組み指針として、自社工場およびサプライヤー工場におけるリスクの特定と改善を進めています。

関連情報: > [Responsible Business Alliance](#)
[RBA行動規範](#)

■ サステナビリティ方針の体系



マネジメント:サステナビリティ・マネジメント

シャープのサステナビリティ方針

行動規範浸透の取り組み

シャープ行動規範への理解を一層深め、全役員・従業員一人ひとりが行動規範に則った正しい行動をしていくことを目的として、日本国内においてはeラーニング形式にて「シャープ行動規範に基づくコンプライアンス学習」を毎年実施しています。

2024年度は、行動規範に則った業務遂行、内部通報制度の周知、ビジネスと人権、コンプライアンス、情報セキュリティ、顧客満足と製品安全など幅広いテーマで実施し、シャープ(株)、国内の子会社等、労働組合など17,938人を対象に実施し、17,352人が受講(受講率:96.7%)しました。また、海外の各拠点においても行動規範の周知を図っており、その一助としてeラーニングの学習コンテンツを配付して、グローバルに徹底しています。

今後もコンテンツを拡充しながら継続して実施し、従業員の理解の浸透と、問題発生を未然に防ぐマインドの醸成を図っていきます。なお、これらの取り組みは「内部統制に関する基本方針」に基づく社内施策として実施し、代表取締役 社長執行役員 CEOが委員長を務める内部統制委員会および取締役会に報告しています。

従業員へのサステナビリティ教育

シャープでは、従業員一人ひとりがサステナビリティを自分事として捉え、日々の業務に落とし込んでいくことを目的として、国内グループ会社の全従業員を対象とするeラーニング「ESGに関する学習」を毎年実施しています。

2024年度は、シャープグループのサステナビリティ基本戦略などの基礎的なテーマに加えて、カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、生物多様性、DE&I/LGBTQ+などのテーマに、シャープ(株)、国内の子会社等、労働組合など17,861人を対象に実施し、13,370人が受講(受講率:74.9%)を完了しました。

受講後には理解度テスト、アンケートの実施により研修効果の測定を行っており、アンケートでは、日々の業務においてESGを「常に意識して取り組んでいる」「時々意識して取り組んでいる」と回答した従業員の割合が70.6%となりました。

今後もサステナビリティ教育の機会とテーマを拡充しながら継続して実施し、サステナビリティの社内浸透を図っていきます。

マネジメント:サステナビリティ・マネジメント

サステナビリティ戦略と推進体制

シャープは、サステナビリティに対する基本的な考え方にに基づき、2015年9月に国連で採択され、企業へも大きな期待が寄せられている持続可能な開発目標(SDGs)の達成へ貢献することを中長期ビジョンに据え、取り組みを進めています。

2018年度には、この中長期ビジョンの実現に向けて「事業や技術のイノベーションを通じた社会課題の解決」と「サステナブルな事業活動による社会・環境に対する負荷軽減」を両輪として、SDGs達成に向けた貢献を目指すことをサステナブル経営の基本戦略と取り組みを加速しています。

こうした取り組みを通じ、脱炭素社会の実現や医療・介護問題の解決、労働力不足の解消、多様なライフスタイルの実現など、現代社会が直面する様々な社会課題の解決に向けて、創業の精神である「経営理念・経営信条」にこだわりながら、シャープらしい価値創造に取り組んでいきます。

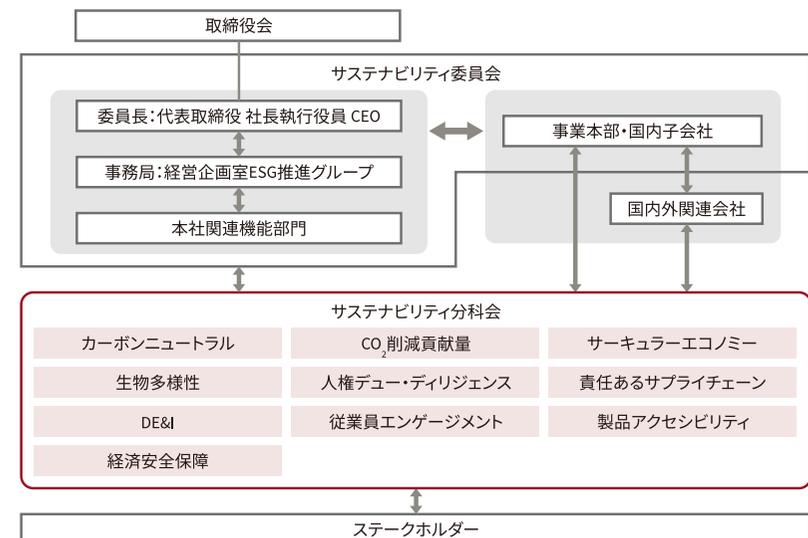
■ サステナブル経営の基本戦略



シャープは、これらの戦略を実行施策レベルに落とし込み、PDCAサイクルでマネジメントしていくため、代表取締役 社長執行役員 CEOを委員長とし、経営幹部、環境・人事・調達などの本社機能部門、事業本部・子会社などで構成する「サステナビリティ委員会」を設置し、ビジョンや方針の徹底、各種施策についての審議・推進、社会課題に関する最新動向の情報共有などを実施しています。また、重要な方針や決定事項については、取締役会に報告しています。さらに、2024年度からはサステナビリティの主要なテーマに関する「サステナビリティ分科会」を設置し、取り組みを加速しています。

今後も、SDGs・ESG分野の取り組みを継続して強化し、当社のESGレーティング・格付の向上を図りながら、持続的成長を支える強固な経営基盤を構築し、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

■ サステナビリティマネジメント推進体制(2025年8月現在)



マネジメント:サステナビリティ・マネジメント

イニシアティブへの参加

シャープは、グローバル社会の一員として、国際的な指針や規範を尊重しながら企業経営を行っています。

国連グローバル・コンパクト

2009年9月に「国連グローバル・コンパクト」に署名参加しました。
国連グローバル・コンパクトの「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則を踏まえて各種施策を展開しています。



関連情報: > [United Nations Global Compact](#)

> [グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン](#)

RBA(Responsible Business Alliance)

2021年12月にグローバルサプライチェーンにおいて社会的責任を推進するRBAに加盟し、RBAのビジョンとミッションの支持を表明しています。

関連情報: > [Responsible Business Alliance](#)

RMI(Responsible Minerals Initiatives)

2021年12月に責任ある鉱物調達のための国際的なイニシアティブであるRMIに加盟し、鉱物調達におけるデュー・ディリジェンス活動を積極的に行っています。



関連情報: > [Responsible Minerals Initiative](#)

一般社団法人 ビジネスと人権対話救済機構(JaCER)

2022年10月に「国連ビジネスと人権に関する指導原則」に準拠して苦情処置プラットフォームを提供するJaCERに加盟し、グローバルサプライチェーンにおける苦情処理メカニズムの整備を進めています。



関連情報: > [JaCER](#)

その他の主なイニシアティブ

- 一般社団法人 日本経済団体連合会
- 一般社団法人 日本電機工業会(JEMA)
- 一般社団法人 電子情報技術産業協会(JEITA)
- 一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会(JBMIA)
- 日本機械輸出組合(JMC)
- 一般社団法人 太陽光発電協会(JPEA)

マネジメント:サステナビリティ・マネジメント

イニシアティブへの参加

シャープは、グローバル社会の一員として、国際的な指針や規範を尊重しながら企業経営を行っています。

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)

2022年8月にTCFDの提言への賛同を表明するとともに、TCFDのフレームワークに沿って、気候変動に関する情報開示の拡充を図っています。

関連情報: > [TCFD](#)

RE100

2025年2月に再生可能エネルギー100%使用を目指す国際的なイニシアティブである「RE100」に加盟しました。再生可能エネルギーの導入をより積極的に進め、脱炭素社会の実現への貢献を目指します。

関連情報: > [RE100](#)

SBTi(Science Based Targets イニシアティブ)

2024年3月にパリ協定に準拠した科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出削減目標の「SBT 1.5°C」認定を受けています。

関連情報: > [SBTi](#)

GXリーグ

2023年4月に経済産業省が推進する「GXリーグ」に参画しました。産・官・学の連携により、温室効果ガスの排出削減に貢献しつつ、外部から正しく評価され成長できる社会(経済と環境および社会の好循環)を目指します。

関連情報: > [GXリーグ](#)



サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップ

2023年12月に経済産業省が推進する「サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップ(サーキュラーパートナーズ)」に参画しました。産官学の連携を深め、サーキュラーエコノミーの実現を目指します。

関連情報: > [サーキュラーパートナーズ](#)



TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)フォーラム

2024年8月にTNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)の理念に賛同し、その活動を支援するTNFDフォーラムに参画しました。本フォーラムへの参画を通じて得られる知見を生かし、自然関連の情報開示の準備を進めます。

関連情報: > [TNFDフォーラム](#)



生物多様性のための30by30アライアンス

2024年6月に環境省が推進する「生物多様性のための30by30アライアンス」に参加しました。事業活動や環境社会貢献活動を通じて、生物多様性の保全、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを拡充し、30by30目標の達成に貢献を目指しています。

関連情報: > [30by30アライアンス](#)



マネジメント:マテリアリティ(重要課題)

マテリアリティの特定とモニタリング

SDGsやパリ協定※1などのグローバルでの社会課題解決を目指した国際的な中長期目標が相次いで発表され、またグローバルサプライチェーンにおける強制労働などの人権問題への関心が集まる中で、企業のサステナビリティ取り組みへの期待はより一層高まっています。

こうした背景から、グローバルな社会課題解決への貢献とシャープグループの中長期的な成長との両立の視点から、サステナブル経営推進のためのマテリアリティ(重要課題)を特定し、取り組みを進めています。

マテリアリティの特定に当たっては、当社の経営理念・経営信条や中期経営方針に加えて、国連グローバル・コンパクト、SDGs、RBAのビジョン・ミッションなどの国際的なガイドラインや原則、GRI※2、SASB※3、ISSB※4やESRS※5などの国際的な非財務情報開示基準、さまざまなステークホルダーからの意見や期待、ESGレーティング・格付機関などによる評価結果などを踏まえ、マテリアリティを抽出しています。

■ マテリアリティの特定プロセス

経営方針・事業戦略

・経営理念 ・経営信条 ・中期経営方針 など

国際的なガイドライン・原則

・国連グローバル・コンパクト10原則 ・SDGs ・ISO26000
 ・ISSB、ESRSなどの情報開示基準 ・GRI、SASBなどの情報開示ガイドライン
 ・国連世界人権宣言 ・国連ビジネスと人権に関する指導原則
 ・RBAのビジョン・ミッション ・その他業界の行動規範 など

ステークホルダーからの意見や期待

・対話を通じたステークホルダーの意見
 ・ESG評価機関などによる各種評価結果 など

抽出したマテリアリティは「環境・社会への影響の大きさ」と「企業財務への影響の大きさ」という2つの視点から、全社レベルで優先的に取り組むテーマを特定しています。

特定された優先取り組みテーマについては、施策ごとの目標・GOAL、評価指標(KPI)、実行計画などを設定し、半年に一度開催される「サステナビリティ委員会」や「サステナビリティ分科会」、その他全社会議等において実績や取り組み状況のレビューを行っています。

- ※1 2015年にパリで開催された第21回気候変動枠組条約締約国会議(COP21)で採択された、気候変動抑制に関する多国間の国際的な合意協定。世界の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求することが掲げられている。
- ※2 Global Reporting Initiative(グローバル・レポーティング・イニシアティブ)
- ※3 Sustainability Accounting Standards Board(サステナビリティ会計基準審議会)
- ※4 International Sustainability Standards Board(国際サステナビリティ基準審査会)
- ※5 European Sustainability Reporting Standards(欧州サステナビリティ報告基準)



マネジメント:マテリアリティ(重要課題)

マテリアリティの特定とモニタリング

重要課題(優先的に取り組むテーマ)	重点取り組み	KPI	達成期限	掲載ページ
気候変動への対応	事業活動に伴う温室効果ガス排出の削減	自社活動のCO ₂ ネットゼロ	2030年度	P.043
		温室効果ガス排出量:44.4%削減(基準年:2021年度)	2025年度	P.043
資源の再利用と循環経済の取り組み	製品のサーキュラーエコノミー推進(ヴァージンプラスチック使用量削減)	当該年度の新製品における「再生プラスチックまたはバイオプラスチック使用製品」の機種数割合:70%以上	2030年度	P.049
	<ul style="list-style-type: none"> • HIPS※リサイクル材の実用化 • 製品への再生プラスチックの採用拡大 • リサイクルプラントにおけるエアコンラインの搬送効率、作業効率の向上 		2025年度	P.050、053
汚染物質管理	事業活動に伴う廃棄物排出の削減	最終処分率:0.5%未満	2025年度	P.056
	揮発性有機化合物(VOC)の排出量削減	VOCの大気への排出量:204t以下(基準年:2010年度)	2025年度	P.066
水環境・資源の管理	受水量原単位の改善	受水量原単位改善率:10%(基準年:2021年度)	2025年度	P.058

※ 耐衝撃性ポリスチレン、汎用ポリスチレン(GPPS)にゴム成分を加えて耐衝撃性を付与した樹脂。

マネジメント:マテリアリティ(重要課題)

マテリアリティの特定とモニタリング

重要課題(優先的に取り組むテーマ)	重点取り組み	KPI	達成期限	掲載ページ
人材 (人材育成、DEI、安全衛生、人権など)	・ AI/デジタル人材の拡充	AIデジタル技術者数:3,200人	2027年度	P.078
	・ 次世代の人材育成に向けた教育体系の拡充		2025年度	P.077
	女性活躍推進法に基づく行動計画の推進	新卒採用の女性比率:技術系15%、文系50%以上	2029年度	P.081
		管理職の女性比率:7.5%以上	2029年度	P.081
		女性社員の育児休職復職者の12か月後在籍者率:95%以上	2029年度	P.081
	障がい者雇用率の向上	障がい者雇用率:2.5%台	2025年度	P.081
	重大災害の発生ゼロ/労働災害事故の低減	労働災害:2024年度比10%削減(52件以下) 休業災害:2025年度労災抑制目標の25%以下(13件以下)	2025年度	P.088
	全社健康取り組み「けんこうシャープ」の推進		2025年度	P.088
	過重労働に伴う健康障害の防止		2025年度	P.088
	従業員エンゲージメントの向上	エンゲージメントスコア:A(2024年度比3ランクアップ)	2027年度	P.093
人権デュー・ディリジェンスの推進	自社工場ESG自己評価調査スコア:全拠点前年スコア以上	2025年度	P.017	
製品・サービスの品質と消費者保護	世界のお客様に良いと認識していただける品質に向けて、信頼性確保の取り組みに加え、修理サービス品質向上を進め、NPSを含めたブランド価値を高める取り組みの強化		2025年度	P.108
	応対満足度向上	応対満足率:90%以上	2025年度	P.118
サプライチェーンマネジメント	「CSR・グリーン調達調査」継続実施	回収率:100%	2025年度	P.101
	調達業務従事者へのESG学習の実施	学習受講率:100%	2025年度	P.101
	責任ある鉱物調達の推進	CMRT調査における適合製錬業者率(コンフォーマント率):85%以上	2025年度	P.105

マネジメント:マテリアリティ(重要課題)

国際基準に沿ったESGリスク評価

シャープは、グローバルなビジネス展開に当たって、事業の拡大と持続可能な社会の構築を両立していくためには、国際基準に則して取り組むことが極めて重要と認識しています。

2015年度から、国際的な業界基準の1つである「RBA行動規範」をシャープグループの取り組み指針として活用し、国内外の全ての生産工場を対象とした自己評価調査を継続的に実施しています。

この調査は、RBAの自己評価調査票に基づき自社工場の取り組み状況を確認・評価するもので、調査への回答対応を通じて現地担当者の国際基準への理解促進を図っています。

2024年度は、国内外の全26工場を対象に調査を実施しました。調査後はRBAの評価基準に沿って「Low Risk」「Moderate Risk」「High Risk」の3段階で評価し、各工場に総合評価および分野別評価をフィードバックしています。

調査の結果、グループ全体として直ちに大きなリスクにつながる問題は確認されませんでした。各工場からの回答内容は、本社機能部門がレビューを行い、取り組みが不十分な点や潜在的なリスクが残る点については、個別ヒアリングを実施するなど、各工場への指導を通じて継続的な改善活動を促しています。

加えて、2023年度からはリスク評価の実効性の向上と客観性と透明性の観点から、主要な生産工場についてはRBAのVAP※監査を受審しています。2024年度は中国、タイ、フィリピン、インドネシアの計6工場でVAP監査を受審し、監査において発見された指摘事項への是正措置を実施しています。

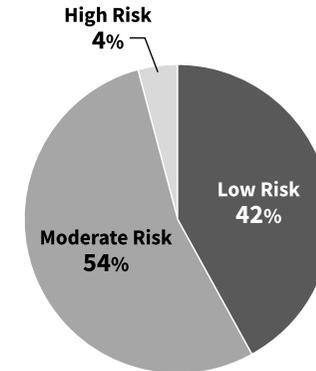
今後も継続して調査・監査を実施するとともに、RBAのリスク評価の仕組みやツールを活用し、取り組みのレベルアップを図っていきます。

※ Validated Assessment Program。RBAが認定する第三者監査会社による現地監査。

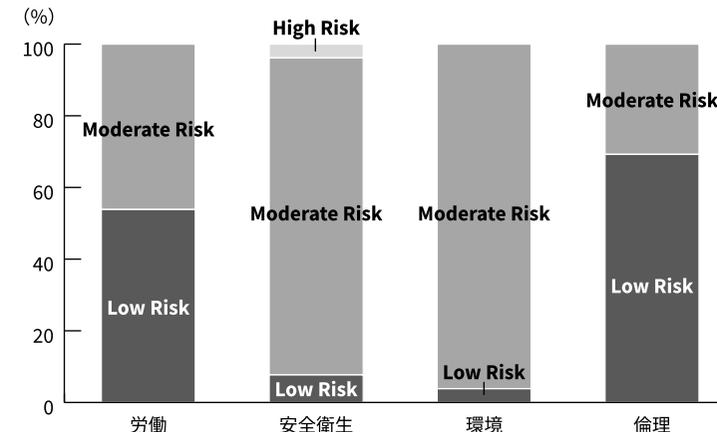
ESGリスク評価の実施状況

	2022年度	2023年度	2024年度
ESGリスク評価対象工場 (国内外全生産工場)	27工場	27工場	26工場
自己評価調査実施工場	27工場 (回答率100%)	27工場 (回答率100%)	26工場 (回答率100%)
RBA VAP監査受審工場	-	4工場	6工場

■ 2024年度自己評価調査 総合評価の構成比



■ 2024年度自己評価調査 分野別評価の分布状況



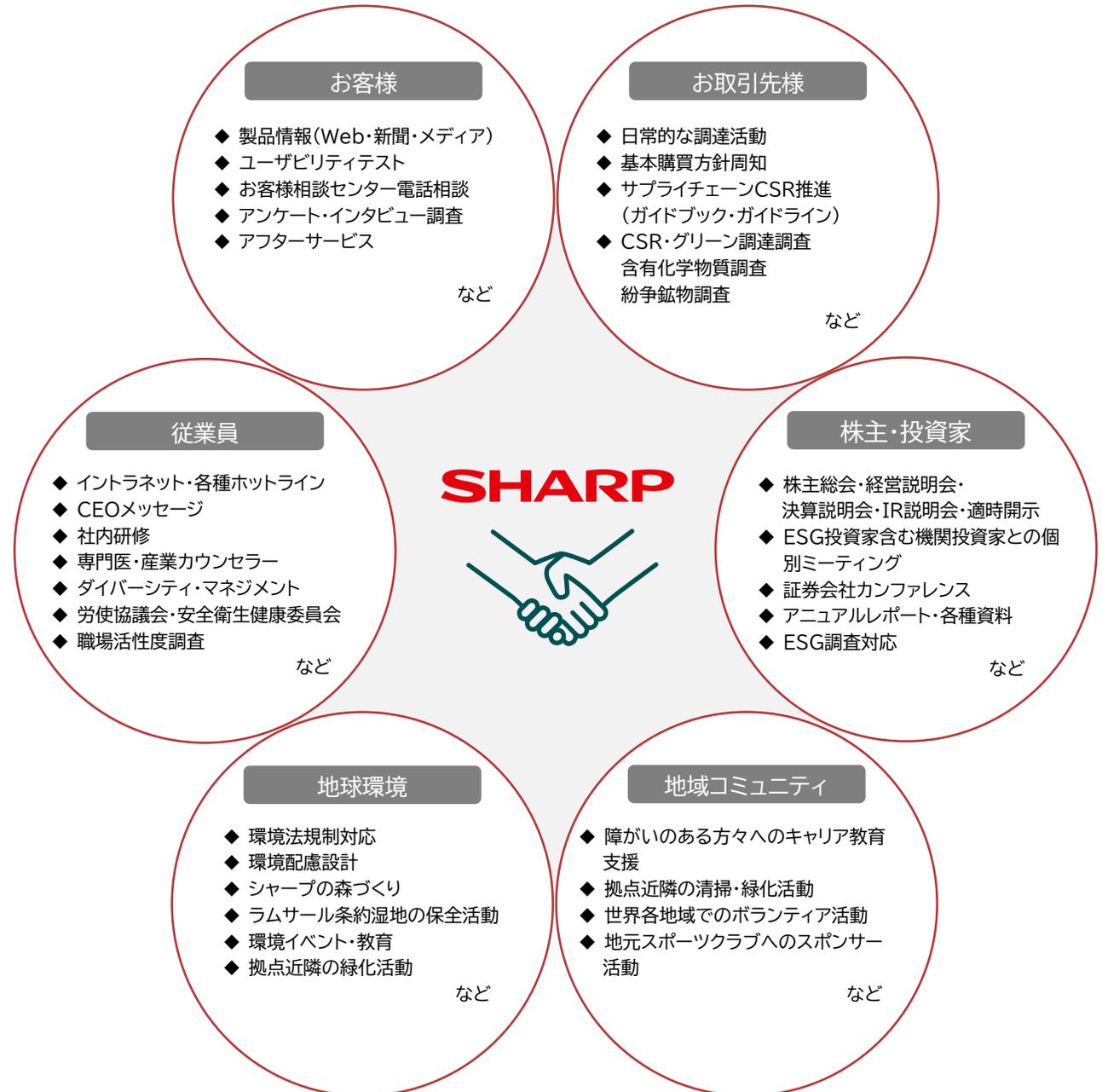
マネジメント:ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダーエンゲージメントの推進

当社の経営理念の中で掲げている「株主、取引先をはじめ、全ての協力者との相互繁栄を期す」を実現するために、お客様、お取引先様、地域コミュニティの皆様など多様なステークホルダーに対して情報開示を適切に行っています。

また、昨今のESG投資の高まりを受け、さまざまな機会を通じて、株主・投資家とのコミュニケーションを図り、ESGの取り組みを更に改善しています。

今後も、ステークホルダーの皆様の意見を企業活動に反映して、社会課題の解決への貢献と当社の持続的な成長を目指していきます。



マネジメント:社外からの評価

社外からの評価

サステナビリティ・マネジメントの継続的な強化により、2024年9月現在、シャープは以下のESG インデックスへの選定・ESGレーティングの評価を得ています。

FTSE4Good Index Series

ロンドン証券取引所の出資会社であるFTSE Russell社により、環境・社会・ガバナンスの観点から企業の社会的責任に対するパフォーマンスを測定するために設計されたインデックスです。当社は16年連続で選定されています。



FTSE4Good

FTSE Blossom Japan Index

FTSE Russell社によって作成された、環境・社会・ガバナンスの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映したインデックスです。年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)がESG投資のための株式指数として採用しています。当社は9年連続で選定されています。



FTSE Blossom Japan Index

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russell社のESG評価をベースに、一部のカーボンインテンシティ(売上高当たり温室効果ガス排出量)が高い企業については、企業の気候変動リスクや機会に対する経営姿勢の評価を反映したインデックスです。GPIFがESG投資のための株式指数として採用しています。



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

S&P/JPXカーボンエフィシエント指数

GPIFが採用した環境株式指数です。環境情報の開示状況、カーボンインテンシティの水準により、当社は2018年から構成銘柄として選定されています。



MSCI ESGレーティング

米国のニューヨークに本拠を置く金融サービス企業であるMSCI社によるESGレーティングにおいて、2022年より格付AAを取得しています。



MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI社によって作成された日本企業を対象としたESGインデックスです。GPIFがESG投資のための株式指数として採用しています。

2025 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

2025 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

THE INCLUSION OF SHARP CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF SHARP CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI社によって作成されたESGインデックスです。業種ごとにESGに優れた企業を選んで構成されています。

Morningstar日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数(除くREIT)

米国モーニングスター社がオランダのエクイリープ(Equileap)社のデータと評価手法を活用し、ジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが文化として浸透し、ジェンダーに関係なく従業員に平等な機会を約束している企業を選定し、構成される指数です。

EcoVadis Sustainability Rating

グローバルサプライチェーンが及ぼす影響を利用して企業の環境的・社会的慣行を改善することを目指し、サプライヤー企業のサステナビリティパフォーマンスを評価するEcoVadis社から評価を受けています。

